



JSPS London

JSPS 80周年記念イベント特集  
「レジリアンス」

2分でわかる！  
英国の留学生受入れの今

ICTを活用した研究設備の  
共有化・カタログ化の取組み

JSPS London

# NEWSLETTER

No.35

日本学術振興会 ロンドン研究連絡センター 2012年11～2013年1月 ニュースレター

|                                     |    |   |    |                            |    |
|-------------------------------------|----|---|----|----------------------------|----|
| センター長の視点                            | 2  | ICTを活用した研究設備の共有化・カタログ化の取組み                    | 11 | スタッフ写真館 今月の1枚              | 15 |
| JSPS 80周年記念イベント特集                   | 3  | UCL シンポジウム                                    | 12 | 英国学術調査報告                   | 16 |
| JSPS' 80th Anniversary Photo Awards | 8  | Programme introduction day in Leeds           | 13 | 2分でわかる英国の留学生受入れの今          | 19 |
| ぼりーさんの英国玉手箱                         | 9  | 平松幸三のご存知ですか？                                  | 13 | JSPS Programme Information | 19 |
| University of Cambridge シンポジウム      | 10 | 日本留学フェア “Experience Japan Exhibition 2012” 参加 | 14 |                            |    |

## センター長の視点

平松幸三 ロンドン研究連絡センター長



### 国際化に向けた オーバーホール

ロンドンセンターでは、英国の大学で行う事業説明会や渡航前セミナーの機会をとらえて、日本で研究した経験のある人に体験を語ってもらっている。それを聞いていると、お世辞半分と割り引いたとしても、日本はすばらしい、と絶賛する声が多い。いわく、鉄道は定刻運行で、人々はちゃんとしていて、親切。食べ物が旨い。街が綺麗。研究者は勤勉で、長時間研究している。研究室の設備がよい、などなどだ。

しかし、中には鋭く日本社会の問題を見抜いている人がいて、研究室が封建的で、ヒエラルキーが強い、というコメントをした人がいた。イギリスから日本に行く研究者は理系が多いからだろうが、研究室は一家のごとくで、教授が旦那、准教授が番頭、助教が手代。女性秘書が事務員さんにオフィスママのような人がいて、母親役の一面をこなす。あとは丁稚とか見習いだ、とのたまう。お客様として海外から研究留学しているかぎりこの研究室体制の中で面倒を見てもらうのは快適だが、中に入るのはいかがなものか、と。

実際、この体制にはある種の快適さがあり、また未熟な若い研究者にとっては家庭的な保護を受けることができるシェルターであるが、逆に自立したい者は居

心地の悪さを感じることもある。長期間（例えば1年以上）欧米で研究した経験のある研究者の多くが、帰国後日本の職場に再び慣れ親しむには、数ヶ月以上のリハビリ期間が必要だったと述懐するが、日本人でもそうなのだから、外国人が日本の大学社会に慣れるのにどれほどの努力と忍耐を要するか、想像に難くないであろう。また、この体制ゆえに一部に悪弊を残していることは認めざるを得ず、たとえば研究室の研究成果には、すべて教授や准教授を連名にすることがあり、iPS細胞を使った臨床研究で騒ぎとなった事例は、記憶に新しい。このような慣例は、永遠に師を敬い、学恩に報いる、という、麗しい儒教的精神の発露と、私は理解するが、下手をすると日本の研究では、真に誰が研究したのかが分からない、という不信感を国際的に生み出すおそれがある。

事務の慣例にも国際化になじまないものが多々ある。簡単のため国立大学に話を限定するが、主に法人化にともなって国立大学の事務組織にもずいぶん改革のメスが入られている事実を看過するわけではないものの、その大部分は国内／学内の事情によって形成されてきた、といっても過言ではないだろう。現今のように大学が国際化していくとき、この事務慣行がカベやブレーキになることが少なくないのではあるまいか（日本の人事制度がカベになることは、小欄第

32号で指摘した）。その慣行は、内外のさまざまな要因で形成され、大学によってはもちろん、部局によっても異なることがある。異なる地方にある大学の事務慣行が異なったり、病院を抱える医学部と文献学主体の文学部とで事務慣行が異なったりするのは、ある意味当然ともいえるが、言い換えると、それはローカルな事情で決まっている証左でもある。

些細なことだが、事例を挙げると、立替払いを認めない事務室があつて、ために海外で調査をするときに調査補助員を雇いあげることが実質的に不可能（履歴書と振込先銀行口座の事前提出）になったり、海外発の航空券を日本の業者から購入させられて、高い代金を払わされたりしている。これを外国人研究者に納得いくように説明できるであろうか。こういった事例がすべての大学事務組織で起っているわけではないということは、何らかの理由で末端の事務組織でルールを決めてしまっただけのことなのだ。だが、考えてほしい。末端の事務組織でルールを決めるとき、国際化を意識するであろうか？ 海外からの視点を持つことができるであろうか？ このような問題にぶち当たったとき、日本で雇用されている外国人研究者を当座は無理に従わせることができたとしても、わけの分からない日本、理解不能の事務慣行が横行している大学として語り継がれ、外国人研究者の来日に水をさすことにつながるのでは

る。大学の国際化の努力がなされている一方で、その本体の大学運営がガラパゴス島状態では、その努力もむなし。

大学が国際化するというのは、国際交流から一歩さらに踏み込むことである。それは国際的な観点—現実には欧米の観点—で説明可能であること、国際的な大学社会で違和感をもたれないようになることである。しかし大きな国立大学の事務官僚組織は巨大で、100年以上にわたって培われた事務慣行を一朝一夕に変えることも、自律的に変更することもむずかしいと思われるので、外部から指摘して一つずつでも改革していくほかないだろう。事務や研究室の慣行を国際化に適したように改善するべく各大学で独自に精査してみてもどうだろうか。「国際化」という視点から大学のあり方をオーバーホールすることは、外向けに活動することに劣らず重要と思うのだが、いかがであろうか。

# JSPS 80 周年記念イベント特集 「レジリアンス」



2012年11月14日、日本学術振興会創立80周年を祝して、在英国日本国大使館にて記念イベントが行われました。JSPS 安西祐一郎理事長による式辞、林景一駐英国特命全権大使らの祝辞に始まり、6人の講演者によるレクチャー、鏡開き、フォトコンテストの授賞式と続き、大いに盛り上がりました。今号では、この記念イベントの様子をお伝えします。

## Opening Remarks

### 林景一 駐英国特命全権大使

JSPS が創立 80 年を迎え、当地で記念行事を開催できることを嬉しく思います。JSPS は学術振興の中核機関として、研究助成や研究者養成など幅広い活動を展開し、我が国の科学技術先進国としての発展に大きな寄与をされてきました。今日、我が国を取り巻く情勢は大きく変化し、気候変動やエネルギーなどの地球規模の課題も顕在化しています。日本と英国は、こうした問題に先駆けて取り組み、広く成果を共有していかなければなりません。このため、日英両国は科学技術振興に国を挙げて取り組み、ハイレベル会合の開催を通じた科学技術協力を積極的に展開しています。JSPS は、英国の大学との研究協力や人材交流を通じて、こうした協力の発展に貢献頂いていると承知しています。一方、東日本大震災を受けて、科学技術の可能性とともに、リスクに対する国民の理解と信頼も重要となっており、この面での日英協力や JSPS の活動も期待されます。本年は、JSPS も長年にわたって支援された山中京都大学教授と、英国のガードン博士のノーベル生理学・医学賞共同受賞など明るい話題もありました。こうした研究支援も含めて、JSPS のより一層の発展を強く期待しております。

### Professor Martyn Poliakoff Foreign Secretary and Vice-President, Royal Society

Royal Society は長年 JSPS と協力してきました。その活動は多様ですが、今回は私にとって大変思い出深い話をさせていただきます。私の同僚の一人は JSPS の支援により日本の大学で研究する機会を与えられ、日本でかけがえのない経験をしてきました。彼は研究施設を特別訪問した際に、天皇陛下と言葉を交わす機会に恵まれたのです。そして、英国王室が科学の発展に貢献した外国の元首に授与するチャールズ王章を初めて受章したのも、平成天皇でした。私は個人的に仙台の研究者と研究をともにしてきましたが、東日本大震災により研究施設の大半が駄目になってしまいました。そうした意味でも、本シンポジウムは私にとって特別な意味合いがあります。幸運にも英国には日本が受けたような大規模な天災はありませんが、地球温暖化などにみられる気候変動やエネルギー供給問題などは共通の課題です。最後に JSPS の 80 周年にあたり、Royal Society の代表者として、お祝いの言葉を述べさせていただきます。おめでとうございます。



## Public Lectures



### 講演1 藤野 陽三

(東京大学大学院工学系研究科・教授)  
「日本のインフラ - 不測の事態に備え、  
より復旧力のある社会へ」

英国も日本も島国であるが、英国の地形がかなりフラットなのに対し、日本は山岳部が多く、多くの人が海岸線付近に高密度に住んでいる。また、地震や台風が多く発生するなど、自然災害が格段に多い。日本の道路や鉄道ではトンネルや橋が非常に多いのは、この地形の特徴とも関連しており、インフラへの被害が多いのもこれが影響している。

東日本大震災では福島の子力発電所の事故も含め、津波による被害が顕著であった。この地震はマグニチュード9.0と、地震、津波とも1000年に一度の規模であったと言われている。JSPSの科

学研究費等による研究により、896年の貞観大地震の際に10メートルを超す津波が宮城県南部や福島県に襲ったことを地質学者が明らかにしていたが、それに対する予防策が取られていなかったのは極めて残念であった。

1000年単位で考えると日本の海岸線の多くで10mを超える地震津波を考えておく必要がある。それを防波堤などのハードで対処するのは様々な理由で現実的ではない。防波堤は100年に一度程度の津波に備えるものとし、それ以上の津波に対しては、高台への移転、避難ビルの設置などの都市計画や避難警報システムなどのソフト技術でカバーしていくのが現実的というのが今受け入れられている考え方である。

1995年の阪神淡路大震災以後、高速道路、新幹線などの幹線は耐震補強を着実に実施してきた。そのお陰で、今回の震災では軽微な被害に留まり、2週間で高速道路が、一カ月半で新幹線が再開した。インフラの強靱化は今後とも進めなければならないが、自然界では予期せぬレベルのものが稀に起こるので、ハード技術にばかりに頼ることなく、早期警報システムなどソフトとも組み合わせて想

定外のことが起きた際にも被害を最小限にする仕組みが重要である。それがレジリエントな都市、国土といえるだろう。



### 講演2 Professor Brian Collins

(Director, Centre of Engineering Policy, University College London)  
「Modernising UK Infrastructure  
- an Engineering Opportunity」

英国には地震も津波もないために、人々はインフラ問題には関心が薄かったが、ここ数年間に起こった大雨、火山の爆発、土砂崩れ、寒冷な気候による水道管の破裂などの数々の事故を受けて、英国のインフラは「先進国には適さないレベルだ」と感じている。私が画期的だと思ったのは、ジョン・ベディントン前環境大臣が過去150年間の国家インフラを

維持するための調査を命じ、それが2009年「21世紀に向けた国家インフラ」レポートとして結実したことである。その中では、まず国家のあるべき姿のビジョンを持ち、それに沿ったインフラを計画する重要性が説かれている。インフラは、経済活動、経済成長を促進し、英国にビジネスをもたらす。同レポートは政府関係者、調整機関関係者、リサーチ関係者などに分けて目標を設定している。このレポートの提言を受けて、2009年には大蔵省内に「Infrastructure UK (IUK)」が設立され、「National Infrastructure 2010、2011」が発表されている。キャメロン首相は、英国の首相にしては珍しくインフラの重要性に関してスピーチを行うなど、政府は国家計画に沿ってインフラの充実を図っている。

JSPS80周年記念イベントの  
Opening Remarks および Public Lectures の  
動画、当日の写真、皆様方からいただいた  
お祝いメッセージは、  
JSPS London HP よりご覧いただけます。  
詳しくは [<こちら>](#) から。



**講演3 植田 和弘**  
 (京都大学大学院経済学研究科・教授)  
**「復旧力のあるエネルギーシステムへの  
 公共政策」**

福島事故は、日本のエネルギー政策の方向を大きく変えた。事故以前は電源構成に占める原発エネルギーは26%で、2030年には50%になる予定であった。しかし、事故後2030年の原発依存ターゲット(20~25%、15%、0%)のうち、世論は0%支持が多く、それが政府の公共政策の方向性となった。原発は他の発電方法よりもコストが低く安全であるという神話が原発推進の原動力となっていたが、すべての費用を反映した正確な分析が必要である。1980年代にOECD/NEAによりなされた見積りの計算方法は、「発電コスト=(資本費+燃

料費+維持費)/発電量」であった。この値はプラントの寿命の与え方で値が大きく変化する。また、化石燃料による二酸化炭素排出を削減するコスト、騒音、廃棄物処理のコスト、政府が原発を維持するための政策経費などが入っていなかった。そこでより正確な新算出式を提案し、日本政府が設立した費用検証委員会ではこの式が採用されている。「発電コスト=(資本費+燃料費+維持費+環境費+追加コスト)/発電量」である。これによると原発は安全対策費の算出が難しく、費用の最高額が不明であり、他のエネルギー源に比べてより危険度が高い。原発プラントを保証する保険会社が皆無なため、民間企業が原発を経営することは困難であり、国の関与がなければ運営できない。



講演後の Discussion では、英国の参加者からも質問が相次ぎ、関心の高さがうかがえた。

**\* 参加者の声 \***

- 安川武宏 - 九州大学分子生物学専攻 助教  
 レクチャーはすべて面白かったです。僕の専攻は分子生物学で、いつも小さな細かいものを見ているのですが、今日のレクチャーのテーマは都市全体を考えるなど、僕の研究とは視点が全く違ったので面白かったです。特に興味深かったのは、藤野教授のレクチャーです。地震や津波についてこのような形で話を聞いたことがなかったので、科学的な話を図や写真をふんだんに使って一般の方にもわかりやすく説明されており、楽しめたのではないかと思います。
- 廣畑貴文 - University of York, Department of Electronics (Reader)  
 普段はコンピュータのハードディスクの性能を向上させる研究をしており、自分の専門とは異なる分野の話でしたが、どの先生の話もわかりやすかったです。なかでも藤野教授のお話がわかりやすく、津波がどのくらいの高さまで達するかなど、実際のデータに基づいていたので、訴えるものがあって印象に残りました。
- 曾我健一 - University of Cambridge, Department of Engineering (Professor)  
 日本と英国はインフラに関して、似たような問題もあるし違う問題もあり、それをうまくわかり合えたのが本日のレクチャーの良かった点だと思います。藤野教授の地震の時に皆さんはどうやって対応したか、という話は非常にインパクトがありました。植田教授は経済学の視点で、地震と原子力発電所の関係、そして原子力発電をこれからどう見ていくかということについて説明があり、新しい知見を与えてくれました。





**講演 4 Professor Robert Mair**  
 (Head of Civil Engineering,  
 Cambridge University)  
**「The Cambridge Centre for Smart  
 Infrastructure and Construction  
 – Innovative Applications of Sensor  
 Technologies」**

センサー技術の飛躍的な進歩により、「スマート・インフラ」、「スマート・シティー」が可能になっており、新東京駅の設計やロンドン地下鉄ビクトリア駅の改修が良い例である。4大革新技術として①光ファイバセンサ、②マイクロセンサ、③ワイヤレス・ネットワーク・センサ、④環境発電が挙げられる。これらの技術は、トンネルやパイプラインの建設に応用されており、ロンドンの新しい地下鉄 Crossrail の建設でも工程がいかに

向上するかが検証されることになっている。このように、技術の開発、製造セクター、インフラ建設、管理に渡って、多くの産業、参加者が共同作業をし、センサー技術がより大規模な仕組みに応用されている。



レセプションの様子



**講演 5 越塚 登**  
 (東京大学大学院情報学環・  
 学際情報学府・教授)  
**「日本のユビキタス・コンピューター・  
 テクノロジーによるスマート・シティー」**

コンピューターの普及により、日本では1984年から「TRONプロジェクト」が始まった。そしてスマート・インフラは、「住宅」、「ビル」、「町」の3レベルで進化してきた。「TRON スマートハウス」は、1989年、2004年、2009年と段階を追って機能を向上させたが、近年、CO<sub>2</sub>排出問題や、特に2011年の東日本大震災が引き起こしたエネルギー危機

後は、エネルギー効率を良くすることが、スマートハウスの大きな目的になっている。大規模な「スマート・ビル」は、東京ミッドタウン（東京都六本木）に代表される。「東京ユビキタス計画」は、東京全体を「スマート・シティー」にすることを目的としたプロジェクトで、現在、銀座地域で最も盛んに展開されている。人々が店舗やサービスなどの場所探しや情報収集を行なう際に、ユビキタスコンピューティングを活用している。スマート・シティーの基盤は、災害予告、防災、避難誘導にも非常に有効だ。特に、東日本大震災後は、こうしたスマート・シティーの防災機能に注目が集まり、推進されている。



当日は、日英合わせて200名近い出席があった。



**講演 6 Dr Scott Steedman**

(Director of Standards, BSI)

**[Standards as Knowledge for Smart Cities and Infrastructure]**

BSI (英国基準局) の役割は、テクノロジー・デベロッパーとコミュニティの中を取り持ち、現実的な技術使用を促進することである。その基準の制定までの経緯は3期に分けられる。① 1950年

代以前：より良い製品を生み出すために統一された基準が必要となった時期で、様々な産業で基準が設定された。② 1950年代から90年代：より良い製造工程に関心が集まった時期で、エドワード・テニング氏が生産過程を重視する姿勢で改革を推進した。③ 1990年代以降：より良い行動が注目された時期で、特に持続可能性と環境配慮に対する倫理や価値に重きが置かれ、これがスマート・シティ概念の背景となっている。スマート・シティを成功させるには、産業界に全面的に頼るのではなく、その住人の意向を十分に聞いて、企画、管理することが重要である。スマート・インフラの発展には、情報の保護、保存、管理の問題があり、また防災への対処が今後の課題である。

**\* 参加者の声 \***

● James Fountain – Scottish Agricultural College, Department of Plant Pathology (Plant Microbial Pathologist)

本日のレクチャーはすべて為になる内容でした。インフラはすべての国の経済に影響するため、スコットランドも日本と同じく例外ではありません。未来に向けてどんなことをしていけば良いかなど、本日のレクチャーからさまざまなことを学び、とても興味深く聞いていました。私の専攻は農業ですが、おそらくインフラは農業にも影響し、将来の食糧安全保障に関しても重要な役割を果たすでしょう。

● Rachel Thomson – Loughborough University, Department of Materials (Head of Department, Professor)

私は高温発電のための材料開発について研究しているので専門分野は異なりますが、本日のレクチャーはとても為になり、異なる技術について知る良い機会となりました。特に興味深かったのは越塚教授の「スマート・シティ」についてです。段階を追って機能を進化させた建物や、技術が進歩した過程がわかり、「スマート・シティ」について関心が高まりました。

● Eric Albone – Clifton Scientific Trust (Director)

本日のレクチャーは内容だけではなく、雰囲気も良かったと思います。科学と工学に基づいた内容でしたが、専門的過ぎず、誰にでも理解でき、誰でも参加できるレクチャーだったと思います。特にインフラの現状と未来について考えさせられたのが、一番良かったことです。JSPSの今後のイベントにも期待しています。



## Kagami-biraki Ceremony

レクチャーで知見を広めた後は、お待ちかねの鏡開き。「この樽の中には72リットルの日本酒が入っている」と司会を務めた Ms Polly Watson が言うと、会場からは驚きの声が聞こえた。そして、このセレモニーは300年も前からある幸福や幸運を導く日本の伝統儀式であることが説明されると、英国人の多い会場は興味深々。参加者全員で「1、2、3 よいしょ！」のかけ声の練習をしたら、いよいよ本番だ。みんなそろってもう一度大きな声で「1、2、3 よいしょ！」と言った瞬間、安西理事長、林大使、Professor Poliakoff によって酒樽の蓋が割られ、大きな歓声と拍手が会場を包んだ。枡に注がれた日本酒が参加者にふるまわれ、安西理事長が乾杯の音頭をとって全員で「乾杯！」。



枡を持っておかわりをもらいに行く人は後をたたず、樽に入った日本酒は大人気。本日レクチャーを行った講演者や参加者同士の談笑にも花が咲き、会場は大きな盛り上がりを見せた。

イベントの最後は JSPS 創立 80 周年を記念した写真コンテストと UK-JSPS アワードの受賞式。16 人が表彰され、大盛況のうちに幕を閉じた。



## JSPS' 80<sup>th</sup> Anniversary Photo Awards [1/2]

日本学術振興会創立 80 周年を記念して、JSPS London では UK-JSPS アラムナイを対象にしたフォトコンペを実施した。写真は本会事業において来日中に当該研究者によって撮影されたもので、「研究」「文化・芸術」「旅行」「ヴィンテージ」の категорияで募集したところ、それぞれ 16、35、42、1 の総計 145 枚もの応募があった。選考はパネルによる第 1 次審査、専門家による第 2 次審査によって進められ、受賞者・次点の 6 名は 11 月 14 日に行われた 80 周年記念イベントのレセプションで表彰された。

本企画は、この記念の年に、若手からシニアまで日本で過ごした時間を「写真」という思い出のスナック

ショットを通じて語り合うことがねらいで、参加型応募方法が採用された。facebook を使い「参加する」という意思表示や候補写真が一覧表示され、それぞれコメントができるようになっており、応募総数の 30% はこの方法が利用された。このサイト<sup>1</sup>を訪れると JSPS フェロー達が出会った「日本の本当の良さ」を私たちにも教えてくれているようにも思う。(齋藤)



80 周年記念イベントの受賞式にて

<sup>1</sup> このサイトを閲覧するための facebook のアカウントは必要ありません。詳しくは [<こちら>](#) から。



## JSPS' 80th Anniversary Photo Awards [2/2]

トラベル部門受賞作品

「ガイジン」

Dr. Lubna Ahmed (St. Mary's University College)



京都の東本願寺で撮影しました。美しい寺院と、そこに旅行者または「ガイジン」がたまたま写りこんだ、私のお気に入りの一枚です。日本滞在中に感じた、日本人の素晴らしいおもてなしの心と、温かさ、寛大な心を思い起こさせる一枚でもあります。お互いに言葉での会話は満足にできませんでしたが、私のような外からの訪問者までをも助けようとする気持ちと親切さに感動しました。

## 【寸評】

京都の東本願寺を取り囲む、緑生い茂る田舎の景色を映し出す風景写真。建物を場面のフレームとして使い、手前の人物像を影として写すことで、その奥に広がる景色とのコントラストを作り出しています。外国から日本を訪れる人々に文化観光の喜びを伝える一枚でしょう。

Dr Luke Gartlan, School of Art History, University of St Andrews

Q

紅茶の国？

ロンドンの街にはコーヒーショップが軒を連ね、行き交う人々がテイク・アウトしている光景をよく見かけます。英国といえば紅茶ですが、紅茶の国の伝統はどこへ行ってしまったのでしょうか？

A

英国では、紅茶を飲む習慣は裕福な人の贅沢なたしなみとして始まりました。チャールズ2世の時代に初めて英国に伝わり、17世紀のロンドンで流行したコーヒー・ハウスによって広められました。当時はビジネスやその日の出来事について議論をするときに飲まれるものでした。現在でも紅茶は日常生活と社会に深く結びついています。紅茶は癒しやリフレッシュの効果もあり、世代や社会階級に関わらずすべての人に愛されています。近年、英国全体でチェーン系列のコーヒーショップが増えましたが、紅茶の人気は衰えてはいません。英国紅茶協会によれば、英国内で1日に飲まれる紅茶は平均1億6500万杯、一方のコーヒーは7000万杯であり、紅茶はコーヒーよりも種類が豊富で、安くて健康的ということも人気を維持する理由でしょう。実際に現代のコーヒーショップは、人々に飲み物と社交の場を提供し、コーヒーと同様に多種多様な紅茶も取り揃え、17世紀のコーヒー・ハウスと同じような役割を果たしているのです。

ぼりーさんの  
英国紅茶手箱  
t a m a t e b a k o



日本人の素朴な疑問に英国人ぼりーさんが答えてくれます。なにか疑問に感じたら、  
①氏名 ②所属 ③住所 ④質問事項を明記のうえ、ニュースレター編集室  
enquire@jpsps.org まで、お送りください。質問採用者には粗品を差し上げます。

## University of Cambridge Symposium



Workshop 参加者と

2012年11月12日～13日、“International Smart Infrastructure Symposium”がUniversity of Cambridgeにて開催された。本シンポジウムは、JSPSとCambridge Centre for Smart Infrastructure and Construction<sup>1</sup> (CSIC)の共催により行われた。英国側は同大学の曾我健一教授が、日本側は東京大学の藤野陽三教授がオーガナイザーを務め、日英両国のスマートインフラの研究の連携を構築すること、センサーやデータ管理において新技術を利用したビジネスの機会を探ることを目的として、社会基盤、情報、電気工学、交通工学等の分野の日英の研究者、企業関係者が参加した。JSPS Londonからは、平松センター長他3名が出席した。

シンポジウムは2部構成で、第1部は日英の研究者ら37名の出席があり、ス

martインフラの新技術に関する研究発表が行われた。午前のセッションでは、ワイヤレス・センサー・ネットワーク<sup>2</sup>による密なモニタリングを、安全・安心な社会インフラや国土の実現に活用する取組みとして、橋梁の振動計測を利用した構造の状態や性能の評価、土壌水分と傾斜計測に基づいた地滑り感知に関する発表があり、ワイヤレス機器の技術的な制約や将来展望についてシーズ寄りとニーズ寄りの双方の参加者を交えて意見が交換された。午後には、ビッグデータ<sup>3</sup>の可能性や、GPS位置情報の利用、車両搭載型レーザーや画像計測を利用したトンネルの老朽度判定、スマートフォンを用いた全方位計測について動画や実技を交えた説明があった。各発表では当該分野の現状や課題のレビューが行われ、曾我教授による総括では、新技術を5～

7年という短期間で実用化できるよう出口を見据えて研究を継続していくことの重要性が言及された。

第2部の公開セミナーでは研究者に加え、日英の鉄道、航空、企業関係者より80名の参加があった。11名よりスマートインフラの研究の成果がビジネスに応用された事例についてプレゼンがあり、参加者からは「近いテーマで研究を行っていても専門が異なると集まる機会が多くないため、今回のプログラムは有益であった」、「一人あたり30分という時間配分で、多様な分野の現況や課題を知ることができた」、「出席人数が適切で、深い議論ができた」との声が聞かれた。

講演終了後には、JSPS事業のプロモーションの場が設けられ、センターの活動やFellowship programmesの説明がなされた。次いで、University of Cambridgeの山崎弘恵研究員より、京都大学博士課程在学中の2011年5月～7月の約2ヵ月間、二国間交流事業共同研究（英国）の参加者として同大学のCavendish Laboratoryにて研究を行い、共同研究を

通じた英国研究者と問題意識の共有や技術交流が互いの研究の進展につながったこと、さらに、その成果がJSPS海外特別研究員への採用へとつながり、現在も同研究所でコラボレーションを続けているといった有益な体験談が紹介された。

今回出席した日英の研究者間では、2013年に京都大学で次の国際会議の開催実現に向けた話し合いが行われている。日英共通の課題である老朽化した橋梁やトンネルのメンテナンスについて、今後も日英間の連携が図られ、実用化に向けた取組みがいつそう進展することを期待したい。

(熊谷)



University of Cambridge 曾我健一教授

<sup>1</sup> 同大学のDepartment of Engineeringから生まれたセンサーやデータ管理の革新的な未来技術の研究しているグループ。Engineering and Physical Sciences Research Council (EPSRC)や産業界のパートナーからファンディングされている。

<sup>2</sup> 多数のセンサーを無線でネットワーク化することにより、センサーが感知する情報を把握し、災害防止のモニタリングやセキュリティなどを多様な用途に利用するシステム。

<sup>3</sup> ICTや観測・感知機器の発展に伴い、自動的に大量に収集されるデータの集合をさす。従来の技術では処理、管理が困難とされているが、これまでにない情報を取り出すことのできるデータソースとして注目されている。

## ICTを活用した研究設備の共有化・カタログ化の取組み Kit-Catalogue

受信ボックスを開くと「学内にすでにある研究設備・備品が購入されようとしています。」というメールがKit-Catalogue管理者宛に届いた。結果的にその手続きは見送られ、大学は£25,000（約330万円）を節約できただけでなく、その備品を管理する研究グループとの新たなコラボレーションが生まれた。

2011年5月のWakeham Reviewにより、2014/2015年度までにRCsの研究設備系予算が50%にカットされる<sup>1</sup>ことに伴い、大学は研究設備の共有化などによる自助努力が求められている。日本の各大学における学内リソースを有効活用するための重複設備購入の回避や稼働率向上に関するさまざまな取組みの参考のため、筆者らはICTを活用したソリューションとして同システムを開発したLoughborough University ITサービスチームのPaul Newman氏を訪問した。

Kit-Catalogueは、学内既存設備を最大限に活用するだけでなく新規設備共有の新たなモデルを推進し、研究・教育・学習のさまざまな場面でその恩恵を享受できるようにするデータベースシステムで開発は現在も続いており、さらなる情報の充実、検索とブラウジングの向上お

よび会計システムへの連動を目指している。また一部のアイテムを一般公開できるようにし、近隣の研究機関や産業界への有償レンタルによる外部資金獲得の可能性も期待されている。開発はインハウスで行われており技官、研究者、教員のフィードバックを重ね、極めてユーザーフレンドリーなインターフェースが実装されている。また、このカタログでは、機能詳細説明、スペック、写真、ユーザーマニュアル、ケーススタディなどが掲載されており、学生への教育目的としての役割も果たしているとのこと。

同システム導入のメリットとして、主に以下のものが挙げられている。

- 重複購入の回避は、高熱費削減に加えて占有スペース節約にもつながり、同大学のGreen Impact Scheme for sustainability<sup>2</sup>にも貢献。
- 「どこ」に「何」があるかがわかることで潜在的な輸送コストや研究者の時間を削減
- 設備に関する詳細情報記載により、研究遂行上での設備が理想的であるのかをより効果的な判断が可能

本稿で紹介した英国大学の事例には、同大学が進めるグリーンインパクトスキームが背景にあり、教職員の意識が非常に高かったのではないかと分析している。本システムはオープンソースソフトウェアで、言語設定を除けば日本の大学でも直ちにインストールできるが、ユーザーサイドの意識を育てるという土壌が非常に重要と感じた。英国では前述のと

おり緊縮財政という危機感から、このイニシアチブにUniversity of Nottingham、University of Bristolが参加し、さらなる機能強化のため大学の垣根を越えた共同開発が進められている。「この動きはM5グループ（イングランド中部大学連合）間の協働へと発展していく」、と関係者は自信をうかがわせた。



（齋藤）



**Browse by department**

Viewing items matching the following properties:

Department: Materials [x] Category: Electron Microscopy [x] add an item

|  |   |
|--|---|
| <p>Category...</p> <p>Electron Microscopy [x]</p> <p>Department...</p> <p>Materials [x]</p> <p>Manufacturer...</p> <p>Carl Zeiss (Leo / Cambridge) [1]</p> <p>Carl Zeiss (Leo) [1]</p> <p>FEI [0]</p> <p>JCO [1]</p> <p>Technique...</p> <p>Scanning electron microscopy [0]</p> |  <p><b>Carl Zeiss (Leo / Cambridge) Stereoscan 360</b> <span>add</span></p> <p>The SEM uses electrons to image the surface of materials allowing both high magnification and good depth of field to be achieved.</p> <p><a href="#">more details</a></p> <p>Manufacturer: Carl Zeiss (Leo / Cambridge)</p> <p>Technique: Scanning electron microscopy</p> |
|  |  <p><b>FEI F20 Tecnai</b> <span>add</span></p> <p>Field emission gun transmission electron microscope</p> <p><a href="#">more details</a></p> <p>Manufacturer: FEI</p> <p>Technique: Transmission electron microscopy</p>  |

カテゴリー、学科、製造元などでソートして表示可能。機能情報だけでなく、スペック、技官の連絡先も掲載されている。

<sup>1</sup> このカットにはリソース系予算への移行分も含まれる。

<sup>2</sup> 環境配慮行動を促進するもので全職員がチームとなって参加し、金賞、銀賞、銅賞の受賞が行われるユニークな取組み。<http://www.lboro.ac.uk/sustainability/awareness/impact/index.html>

## UCL シンポジウム

2012年11月15日～16日、University College London (以下UCL) にて日英共同シンポジウム “Anglo-Japan Symposium Building Resilient and Adaptable Infrastructure and Society – Drawing on Experiences of Tohoku Earthquake in 2011” が開催された。英国では地震や津波がないといわれるが全くないわけではなく、歴史を紐解くと Dover Straits earthquake (1580年 M5.8)、the Great English Earthquake (1884年 別 名 Colchester earthquake M4.6)、Dogger Bank earthquake

(1993年 M6.1)、Scotland Tsunami (紀元前6100年 20m)、Lisbon earthquake<sup>1</sup> (1755年 3m) 等の記録がある。それ以外にも大雨、洪水、土砂崩れ、火山灰、パンデミックやテロ等の災害リスクを抱えていることから、両国共に災害に強いインフラを構築することは喫緊の課題であり、東日本大震災の経験や災害に対する両国の取組みを共有し、今後のインフラ構築について議論することを目的として開催された。

当日は藤山拓講師 (UCL) がコーディネーターを務め、日本側講演者として藤野陽三教授 (東京大学)、石田東生教授 (筑波大学)、塚田幸広企画部長 (国土技術総合研究所)、藤原章正教授 (広島大学)、兵藤哲朗教授 (東京海洋大学)、岡本直久准教授 (筑波大学)、田中由紀所長 (国際観光振興機構ニューヨーク事務所) を迎えた。英国側講演者として Dr Helena Titheridge (Director, UCL Centre for Urban Sustainability and Resilience)、

Prof Brian Collins (Director, UCL Centre for Engineering Policy)、John Parry (Sustainable Committee, Institution of Civil Engineers)、Prof Nick Tyler (UCL, pro-Provost for East and South Asia, Head of Department of Civil, Environmental and Geomatic Engineering)、Dr Francesca Medda (UCL, Department of Civil, Environmental and Geomatic Engineering) が参加した。その他日英の土木工学、交通工学等の分野から研究者やBBCの記者も参加し、計30名強が出席した。

シンポジウムは Dr Helena Titheridge (UCL) の挨拶で始まり、東日本大震災の影響や教訓、インフラの復元力を向上させる試み<sup>2</sup>、エネルギー不足時の省エネ行動等について、日英双方から発表や意見交換が行われた。シンポジウム期間中は特設ブースを設置して、JSPSの事業に関心のある研究者にフェローシップ等を説明した。研究発表の間に JSPS のプロモーションのセッションが設けられ、Ms Watson International Programme Coordinator による JSPS 事業概要の説明、JSPS 英国同窓会<sup>3</sup> 会員の Prof Peter Sammonds (UCL) による日本での研究



Dr. Helena Titheridge

や生活の体験談、安達国際協力員によるフェローシップの紹介が行われた。

参加者からは「お陰様で、実りの多い1週間となりました。英国土木学会との交流やUCLや他の英国の大学との交流を続けていきたいと考えています」、「同じ研究テーマの日本人研究者を知ることができ、貴重な情報をもらえたので、とても有意義であった」等のコメントをいただき充実したシンポジウムであったことがうかがえた。当該分野における日英間の交流が、今後更に進展することが期待される。また、災害に強く、短期間でしなやかに回復することを想定したインフラが両国に構築されることを願う。

(安達)



シンポジウム参加者と

<sup>1</sup> リスボンには6～15m、サグレス (ポルトガル南西部) には30m、モロッコ等北アフリカには最大20m、イングランド南部やアイルランド西部にも3mの高さの津波が押し寄せた。津波は大西洋を渡り、6000km近く離れた西インド諸島にも、遠地津波となって到達した。防災情報新聞参照。

<sup>2</sup> 災害の被害を最低限に抑え、被災後短期間で回復できるインフラを構築する試み。

<sup>3</sup> 過去に JSPS フェローシップ事業により日本での研究を経験した研究者から構成される同窓会組織。会員は2013年1月現在402名である。

## Programme introduction day in Leeds



JSPS 事業の説明を行う安達国際協力員

2012年11月1日、University of LeedsにてJSPS事業説明会を実施した。

University of Leedsは1831年に設立されたLeeds School of Medicine、1874年に設立されたYorkshire College of Scienceを起源とし、1904年に設立された。人文・社会・自然科学の学問領域を網羅する総合大学で、開発学、ビジネス、TESOL（英語教授法）が特に人気である。同大学は学生30,000人強（EU外の留学生比率は15.2%）、教職員7,800人を有する。ラッセルグループのメンバーで、Times紙の英国大学ランキングでは30位に、全国学生満足度調査では3位にランクインしている。

当日はProf Judith Lamie (International Director) と Ms Claire Mulholland (International Officer) を訪問し、同大学の日本の大学との関係、国際化への取り組み状況について説明を受けた。その後、Prof David Wood (Leeds Dental Institute) の司会で事業説明会が開催された。JSPS Londonからは平松センター長他3人が出席し、50名弱の参加者にJSPSの事業概要やフェローシップについて説明し、Prof Simon Biggs (School of Process, Environmental and Materials Engineering) が採択されたプログラムについて、Dr Oscar Cespedes (School of Physics and Astronomy) が日本での研究や生活について発表した。ポスドクからフェローシップの応募資格の有無、シニア研究者から若手研究者を日本へ派遣する方法等と具体的な質問が多く寄せられ、出席者の熱意を感じた。

(安達)



説明を聞く参加者

## 意外と危ないテムズ川

テムズ川は、ロンドンから遡るとほどなくかなり狭い川幅になるが、ロンドン市内では感潮域にあり、北海の干満の影響を受ける。ロンドン・ブリッジでの干満差はなんと約7mもある。ために、大潮に加えて強風が吹いたりすると、沿岸のビルでは窓から水が流れ込むなどということもある。ロンドン・ブリッジあたりまでは遠洋航海の船が進入でき、これが貿易港として大英帝国の繁栄

平松幸三の  
ご存じですか？

を支えた。1963年に退役した軽巡洋艦ベルファスト（11553t）が、ロンドン・ブリッジとその下流のタワー・ブリッジの間に係留されているが、タワー・ブリッジが跳ね橋だから、ここまで入れるのだ。テムズ川は、一見ゆったりと流れているようでも、流速が最大で毎秒約1.5mになり、意外と危険なこともある。古来テムズ川で座礁する例も少なくなく、「長い航海を無事に終えて、テムズ川でおぼれる」という趣旨の格言があるが、あながち比喩的な話でもないのである。



テムズ川よりセントラル・ロンドンを望む

## 日本留学フェア “Experience Japan Exhibition 2012” 参加



ブースにてフェローシップ事業の説明を行う安達国際協力員（左）と熊谷国際協力員（右）

2012年11月17日、ロンドン市内のThe Royal Societyにおいて開催された“Experience Japan Exhibition 2012”にJSPS ロンドン研究連絡センターとして出展し、安達、熊谷国際協力員が本会の事業説明を行った。

このイベントは、主に英国の高校生、大学生および大学院生や英国に留学中の学生らを対象として、日本への留学、研究活動や奨学金などに関する情報、日本の地方公共団体が実施する“Japan Exchange and Teaching (JET)”プログラムをはじめとする日本における国際交流プログラムに関する情報を提供するとともに、日本への関心を喚起することを目

的として実施されたものである。

当日は、文部科学省事業「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（通称：グローバル30）」採択校をはじめとする18校の日本の有力大学に加えて、JSPS、在英国日本国大使館や大和日英基金などがブースを設け、それぞれの大学や事業の紹介、資料配布などを行った。また、並行して講演会も行われ、日本での留学経験や就業経験をもつ英国人による日本体験談や名古屋大学渡辺芳人副総長による日本の科学技術発展など、興味深いテーマが取り上げられ、多くの聴衆が熱心に耳を傾けていた。

JSPSのブースには、博士課程学生、ポ

スドクや研究者を中心に40名程度が訪れ、日本での研究活動に対する関心の強さをうかがうことができた。英国の大学で日本語研究をしている在英日本人研究者から研究室の学生にJSPSフェローシップ事業を紹介したいという要望があったほか、大学教員からは二国間交流事業や研究拠点形成事業の内容、申請方法についての質問を受けた。また、中には将来の日本での研究活動を視野に入れ、フェローシップについての情報を求めて来場した高校生もいた。

本会の事業ではサマープログラムへの関心が特に高く、長期間、英国を離れることが難しい大学院生などは、夏季休暇中に渡日し、日本の文化に触れつつ、日

本のホスト研究者と出会い、その後の共同研究のきっかけをつかむことができる魅力的なプログラムだと感じている様子だった。

会場は学生だけでなく、研究者や日本へ興味をもつ多くの幅広い層の方で終日にぎわい、約450名もの来場があった。「日本でも英語で学位が取得できると知り、驚いた」「日本で研究したいという意欲が高まった」といった声も聞かれ、日本の高等教育や研究環境の現況を英国に発信できる大変有意義なイベントになった。今回のイベントが日本への関心をより高める契機となると同時に、日本への留学生の増加および本会事業への多数の応募につながることが望まれる。（熊谷）



講演会は常に満席



冬の晴れ間のハムステッドヒースでは  
こんな光景に出会えます

いいでしょう？

2分でわかる！ 英国の留学生受入れの今【1/3】

Point

- 留学生受入れ動向に異変
- 留学生受入れの裏側
- 新たな挑戦 “Education UK”

Introduction

‘Alarming’ drop in students from Indian subcontinent (インド亜大陸からの留学生が劇的に減少) (THE)<sup>1</sup>

本年1月、英国高等教育統計機関 (HESA) が発表した2011/2012学事年度の英国内の留学生の統計資料 “Non-UK domicile students”<sup>2</sup> は衝撃をもって迎えられた。

長い歴史的経緯があり、今なお英連邦の一員として特別な関係をもつインドやパキスタンといった国々からの留学生が大幅に減少しているというのだ。特にインドは経済成長の著しい新興国に数えられ、将来に対する期待が極めて高い国であり、英国にとって現段階で疎遠になることは政治的・経済的にも是非とも避けたい国である。

では、何が起きているのか？英国留学生受入れの現況を紹介したい。

留学生受入れの現況

前述の “Non-UK domicile students” によれば、2011/2012学事年度に英国の

高等教育機関で学んだ学生の総数は2,496,645人、うちEU諸国からの留学生が132,550人(5.3%)、EU域外の国からの留学生が302,680人(12.1%)である。留学生数は前年度比で1.6%増加し、EU諸国・EU域外の国々からの留学生もそれぞれ1.9%、1.5%と伸びをみせている。問題は内訳である。

英国居住者数の多い国上位10カ国について2010/2011と2011/2012学事年度における英国高等教育機関の在籍者数の変化をみると(表1)、EU加盟国では概ね各国の経済状況に応じて増減している様子がみとれる。基本的に留学は卒業後の就職機会と合わせて考えられていることがわかる<sup>3</sup>。経済状況の良いポーランドは14.1%減と最大の減少を見せ、EU参加の歴史が新しく、経済的に厳しいルーマニア・ブルガリア<sup>4</sup>はそれぞれ27.9%増、23.7%増と大幅な増加を示している。

しかし、EU域外では中国が16.9%と増加する一方で、インド・パキстанはそれぞれ23.5%、13.4%と大きく減少している。

こうした違いを引き起こした最大の要

因は、英国の「移民管理の厳格化」にあるとみられている。留学に際して学生ビザ(査証)の取得が義務付けられているEU域外の留学生は、英国の移民管理の厳格化の影響を強く受けた動向になったものと考えられる。

移民管理の厳格化

歴史的に移民に寛容な政策を採用してきた英国だが、近年は留まることを知らない流入と財政面や治安面での負の影響を忌避し、移民管理を強化している。2006年に施行された「移民斡旋業者登録法」<sup>5</sup>、

表1 英国高等教育機関における出身国別学生数

| (非 EU 諸国上位 10カ国) |           |           |        | (EU 諸国上位 10カ国) |           |           |        |
|------------------|-----------|-----------|--------|----------------|-----------|-----------|--------|
| 出身国              | 2010/2011 | 2011/2012 | 変化割合   | 出身国            | 2010/2011 | 2011/2012 | 変化割合   |
| 中国               | 67325     | 78715     | 16.9%  | ドイツ            | 16265     | 15985     | -1.7%  |
| インド              | 39090     | 29900     | -23.5% | アイルランド         | 16855     | 15075     | -10.5% |
| ナイジェリア           | 17585     | 17620     | 0.2%   | フランス           | 13325     | 12835     | -3.7%  |
| 米国               | 15555     | 16335     | 5.0%   | ギリシャ           | 11630     | 11790     | 1.4%   |
| マレーシア            | 13900     | 14545     | 4.6%   | キプロス           | 11318     | 11620     | 2.7%   |
| 香港               | 10440     | 11335     | 8.6%   | イタリア           | 7100      | 8010      | 12.8%  |
| サウジアラビア          | 10270     | 9860      | -4.0%  | ポーランド          | 7330      | 6295      | -14.1% |
| パキスタン            | 10185     | 8820      | -13.4% | スペイン           | 5795      | 5935      | 2.5%   |
| タイ               | 5945      | 6235      | 4.9%   | ルーマニア          | 4625      | 5915      | 27.9%  |
| カナダ              | 5905      | 6115      | 3.5%   | ブルガリア          | 4615      | 5705      | 23.7%  |
| その他非 EU 諸国       | 101915    | 103205    | 1.3%   | その他 EU 諸国      | 31265     | 33385     | 6.8%   |
| 計                | 298110    | 302680    | 1.5%   | 計              | 130120    | 132550    | 1.9%   |

参考：HESA Student Record 2010/11, 2011/12

<sup>1</sup> [Times Higher Education 11 Jan](#)

<sup>2</sup> [Non-UK domicile students \(HESA\)](#)

<sup>3</sup> 2012年4月以降、EU域外の国からの留学生は学部卒以上、年収£20,000以上の職がないと英国の大学を卒業後も英国に留まることができなくなった。

<sup>4</sup> 2014年以降、両国にはEU移民法が適用され、英国内で自由な居住や就労が認められる。英国への多数の移民の流入が現段階から懸念されている。

<sup>5</sup> The Gangmasters act 2004：移民斡旋局への斡旋業者の登録の義務化。



## 2分でわかる！ 英国の留学生受入れの今【2/3】

2008年から段階的に導入された「ポイント制」<sup>6</sup>、「IDカード法」<sup>7</sup>、2011年の労働ビザ発給数制限<sup>8</sup>など今なお制度改革を重ねている。

こうした影響は留学生にも及んでいる。学生ビザ取得に必要な語学レベルは引き上げられ<sup>9</sup>、海外からの学生受入れは「Highly Trusted Status」（信頼度の高い学生ビザ保証機関）の資格を持つ機関のみに限定されている。さらに同資格保持者には厳格な審査が課される。昨年8月に起ったLondon Metropolitan Universityの騒動は、この資格を剥奪されたことによるものである。

近年の移民管理は、高度人材の受入れと非熟練労働者の制限・不法就労者の管理強化（+治安維持）とを合わせた「選択的移民」の観点から実施されており、留学生は直接的な規制対象とはならないように思われるが、学生ビザで入国しながら大学等には通わず、不法就労に従事する事例などが少なくないとしてこうした措置が取られている。

大学関係者からは、政府の厳しい学生

ビザ管理は潜在的な留学希望者を減らし、英国の高等教育界のみならず経済的にも大きな損失とする意見がしばしば表明されている。

しかし、入国管理を所管する内務省は、昨年12月にテレサ・メイ内務相が行った移民政策に関するスピーチ<sup>10</sup>の中で活動の正当性を主張し、理解を求めつつ、今後10万人のビザ申請者に対して面接を行うとの新たな取組みを明らかにするなど厳格な姿勢の維持を表明している。

### 留学生受入れの考え方

一方で、英国は「輸出産業としての高等教育」との考え方を明確に打ち出しており、その展開に積極的である。2011年には教育の輸出がもたらす経済効果の規模を算出した政府報告書<sup>11</sup>も発表するなど現状調査や将来予測を踏まえた戦略的な対応を行おうとしている。2011年に発表された英国大学協会（UUK）報告書“Driving Economic Growth; Higher Education-a core strategic asset to the U.K.”<sup>12</sup>では2009年実績で£78億

7,400万の輸出収入が、2025年には£168億9,500万に増大すると予測するなど、高等教育の輸出を有望な産業の一つとみなしている。

留学生受入れは、輸出産業としての高等教育戦略の中核であり、当然に経済的要請が強い。EU域外の国の留学生からは自国の学生に比べて高額な授業料を徴収<sup>13</sup>することで、大学は概ね総収入の10%、授業料収入の3分の1程度を賄っているとされる現状から、やや乱暴に言えば、外交的、学問的観点とともに、「政府補助金に代わる高等教育財政を支える財源」として留学生を重視しているといえるかもしれない。

特に、2008年のリーマンショック以後の経済不況・財政削減・補助金削減の流れの中で、大学経営を考える上で留学生への依存度は一層高まっている。このため、ビザ管理の厳格化による留学生数の減少や留学生受入れ資格の剥奪などは大学にとってまさに死活問題である。

以上のように、現在の英国の留学生受入れ政策は移民管理と財政的要請の大き

く二つの要因の相克の中にあつて、経済不況の影響を強く受けた社会情勢の変化の波への舵取りを迫られているものといえる。

### 強固な英国ブランド

本年1月、大学等申請支援機関（UCAS）は2013学事年度の大学等への願書受付の集計結果を公表した<sup>14</sup>。

2013学事年度は高等教育制度改革<sup>15</sup>実施後2年目に当たることから、大学等出願者数は政府が進める改革の影響を測るものとして本集計結果には高い関心が寄せられた<sup>16</sup>。結果は事前の予想や中間集計段階の動向を覆すもので、出願者数は増加した（表2）。総出願者数は3.5%増、英国居住の出願者は2.8%増、EU諸国からの出願者は4.9%増、EU域外の国からの出願者数は9.6%増などの結果となった（表3）。

数字から、自国の学生に対する授業料値上げ、留学生に対するビザ管理の厳格化はともに英国の高等教育機関で学ぶ意欲のある人々を妨げる決定的な要因とはならなかったといえる。政府の政策の妥

<sup>6</sup> The Points Based System: EEA域外からの移民の規制システム。年齢・年収・学歴などにより各階層に必要なポイント数を獲得できればビザが取得できる

<sup>7</sup> The Identity Card Act 2006: 国民ID登録簿の構築と登録簿に基づくIDカードの発行。2011年廃止。

<sup>8</sup> 移民を制限する目的で労働ビザの年間発給数に制限を設定。

<sup>9</sup> 学位レベルで学ぶ学生はupper intermediate(B2)レベル以上の語学力が必要。

<sup>10</sup> [Home secretary speech \(Home office\)](#)

<sup>11</sup> [Estimating the Value to the UK of Education Exports \(BIS\)](#)

<sup>12</sup> [Driving Economic Growth \(UUK\)](#)

<sup>13</sup> EU諸国からの留学生は自国の学生と同額。したがって、経済的観点からは受入れに特段の利点はない。

<sup>14</sup> [2013 cycle application figures \(UCAS\)](#)

<sup>15</sup> 一方で、学生ローンを充実させるなどの救済措置も講じている。

<sup>16</sup> 2012学事年度の出願者数は、自国の学生の授業料を最大で年£9,000まで徴収可能とするなどの制度改革の影響で、出願者数の記録更新を続けた前2年間から反落した。今回の結果はこの傾向が一時的か・永続的かを測る指標として注目された。

2分でわかる！ 英国の留学生受入れの今【3/3】

当性が評価されるとともに、高等教育における英国のブランド力を改めて実感させられる結果となった。

政府はこの結果を改革への賛意とみなし、従来からの基本方針に基づく、留学生受入れに係るさらなる改革を推し進めていくことになるだろう。

新たな挑戦 “Education UK”

集計結果の公表と前後して、本年1月、ビジネス・イノベーション・技能省 (BIS) は “Education UK” と呼ばれる組織の編成を報じた<sup>17</sup>。インドや中東など急速に成長する市場に狙いを定め、以下の様な活動に従事する10名規模の組織であり、設置・運営はBISと貿易投資総省 (UKTI) とが連携してあたるとしている。

- 教育の輸出に関する調査や支援
- 国際的な事業展開を検討する英国の教育機関の支援
- 現在対応できていない大規模で複雑な商業機会の確保

想定されている活動内容から、直接的に留学生受入れに携わる組織ではない。しかし、高等教育の輸出規模や活動の拡大が英国への留学需要を刺激し、留学生受入れに裨益することは想像に難くない。

留学生受入れについては既に長い歴史があり、様々な取組が行われていることを考えれば、留学生受入れが専門機関による特別な活動に留まる限りは飛躍的な変化は期待できない。直接的な取組みに加えて、明確な目標の下に各種の機関が協力し、包括的な取組みを行ってこそ新たな展開や結果がうまれてくるだろう。

過度に経済性に捉われた感もある英国の高等教育界の在り方には疑問もあるが、様々な困難に次々と新たな対応策を打ち出し、さらに対処療法的措置に留まらず、国として戦略的な見地からの取組に打って出る、貪欲ともいえる英国の攻めの姿勢から学ぶべきことはまだまだ多い。

(庄司)

表2 総出願者数 (過去5年間)

|         | 2009    | 2010    | 2011    | 2012    | 2013    |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|         | 464,167 | 570,556 | 583,546 | 540,073 | 558,898 |
| 増減(+/-) |         | 106,389 | 12,990  | -43,473 | 18,825  |
| 変化(%)   |         | 22.9%   | 2.3%    | -7.4%   | 3.5%    |

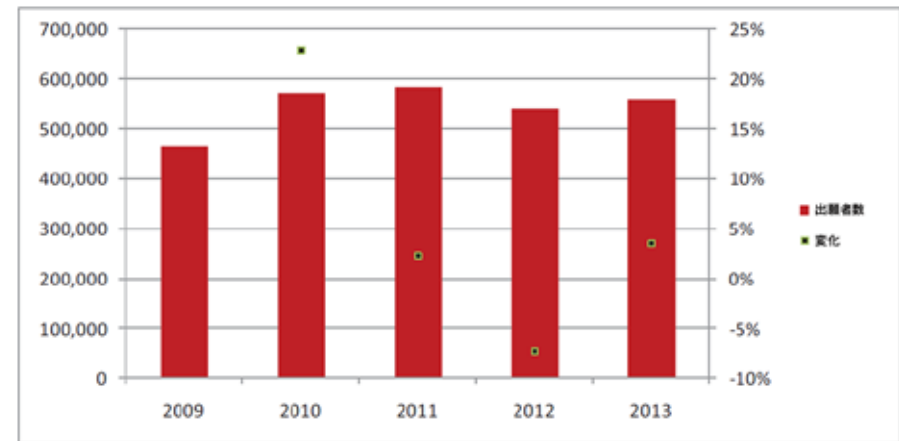


表3 出身地別出願数

| 出身地          | 2012    | 2013    | 増減 (+/-) | 変化 (%) |
|--------------|---------|---------|----------|--------|
| 英国           | 462,507 | 475,587 | 13,080   | 2.8%   |
| EU諸国 (英国を除く) | 36,205  | 37,991  | 1,786    | 4.9%   |
| 非EU諸国        | 41,361  | 45,320  | 3,959    | 9.6%   |
| 計            | 540,073 | 558,898 | 18,825   | 3.5%   |

参考：UCAS 2013 cycle applicant figures – January deadline  
Additional tables reporting sex, age, domicile, country of institution of institution and subject

<sup>17</sup> [New team to help UK exploit international opportunities in education exports \(BIS\)](#)

このページでは、JSPS にて実施する国際交流事業やイベントなどを抜粋して紹介します。なお、詳細は各事業ウェブサイトをご覧ください。

## ◆ JSPS が募集する国際交流事業

### 外国人特別研究員（欧米短期）

欧米諸国の博士号取得前後の若手研究者に対して、我が国の大学等において日本側受入研究者の指導のもとに、共同で研究に従事する機会を提供します。

#### < JSPS 東京本部受付分 >

申請受付機関：2013年5月2日（木）  
～5月10日（金）

※申請は年6回受け付けており、次回は7月下旬の予定。

※申請者の所属機関によって、締切日が異なりますのでご注意ください。

来日時期：2013年9月～2014年3月の間に来日し、滞在期間は1ヵ月以上12ヵ月以内

支給額：①往復航空券 ②滞在費362,000円/月（事業開始時に博士の学位を有する者）、200,000円/月（事業開始時に博士の学位を有しない者）③その他（海外旅行傷害保険、渡日一時金等）

申請方法：日本側受入研究者がJSPS 東京本部に申請

採用予定件数：年間計60名程度

※募集要項等は [<こちら>](#)

#### < JSPS London 受付分 >

2012年12月1日に、平成25年度

（第1回）外国人特別研究員（欧米短期）の申請を締め切りました。今回は合計40件（自然科学31件、人文・社会科学9件）もの申請がありました。各申請者の研究分野は多岐に渡り、社会人類学、先端芸術音楽創作学、ナノ粒子科学、都市気候学からも応募がありました。現在は英国ピアレビューによる書面審査を行っており、3月上旬に採用候補者が決定される予定です。

JSPS London では年2回募集を行っており、平成25年度（第2回）外国人特別研究員（欧米短期）の申請は、4月上旬に受付を開始し、6月3日締め切りの予定です。

### 外国人特別研究員（一般）

諸外国の博士号取得前後の若手研究者に対して、我が国の大学等において日本側受入研究者の指導のもとに、共同で研究に従事する機会を提供します。

申請受付機関：2013年5月2日（木）  
～5月10日（金）

※申請は年2回、5月と9月に受け付けている。

※申請者の所属機関によって、締切日が異なりますのでご注意ください。

来日時期：2013年9月1日～2013年11月30日の間に来日し、滞在期間は12ヵ月以上24ヵ月以内

支給額：①往復航空券 ②滞在費362,000円/月 ③その他（渡日一時金 定額200,000円、海外旅行傷害保険）

申請方法：日本側受入研究者がJSPS 東京本部に申請

採用予定件数：年間計270名程度

※募集要項等は [<こちら>](#)

## ◆ JSPS London イベント情報

### JSPS 事業説明会

JSPS London では、定期的に英国内の大学等を訪問し、JSPS が実施する事業の紹介を行っています。

所属機関にてJSPS 事業説明会の開催をご希望の場合は、[enquire@jspm.org](mailto:enquire@jspm.org)までご連絡ください。




JSPS 事業の説明を行う熊谷国際協力員  
(1月10日 JAPAN Foundation)

## ◆ JSPS 各種情報を定期的にお届けします！

### JSPS London facebook ページ

Facebook ユーザーの方には、公募情報や英国学術情報などウェブの更新情報をタイムリーにお届けします。

→  ページは [<こちら>](#) から。

### 在英日本人研究者

JSPS London が開催するイベントの案内やニュースレターなどを、在英日本人研究者でご希望の方に送信しています。情報提供を希望される方は、下記のリンクよりご登録ください。もしお知り合いで興味のある方がいらっしゃいましたら、本情報を転送いただけましたら幸いです。なお、対象となるのは、英国の大学・研究機関に所属する研究者（ポスドク・大学院生含む）、及び在英日系企業研究所の研究者です。

→ 詳しくは [<こちら>](#)

### JSPS Monthly（学振便り）

JSPS の公募案内や活動報告などを、毎月第1月曜日にお届けするサービスです（購読無料）。情報提供を希望される方は、こちらの[<リンク>](#)よりご登録ください。

（永田）

## 編集を終えて

今号は、JSPS80周年記念イベントを中心にお届けします。多くの方々の協力を得て、80周年記念イベントは盛大に開催することができました。改めてお礼申し上げます。一方で、誌面の制約もあり編集に苦労しました。本誌から当日の臨場感を少しでも感じていただければ幸いです。P4にもありますように JSPS London の HP から、講演の動画、当日の写真、皆様から頂戴したお祝いメッセージをご覧くださいませので、こちらもぜひ訪れてみてください。

さて早いもので、私が編集を担当するニュースレターも今号で最後になりました。大幅なりニューアルを行って2年目を迎えるときに着任し、当初の斬新な切り口は活かしつつ、ロンドンでしか得られない質の高い、かつ旬の情報を提供できるよう、腐心してきたつもりです。次号からは私も一読者として見守ることになりますが、本ニュースレターを引き続きよろしく願いいたします。

(熊谷)



監 修： 平松 幸三  
 編 集 長： 齋 藤 智  
 編 集 担 当： 熊 谷 純 一



## JSPS London

**日本学術振興会 ロンドン研究連絡センター (JSPS London)**

14 Stephenson Way, London NW1 2HD United Kingdom

TEL: +44-(0)20-7255-4660 / FAX: +44-(0)20-7255-4669

email: [enquire@jps.org](mailto:enquire@jps.org) Website: <http://www.jps.org/index.html>

